

令和元年度

第2回定期監査
結果報告書

(令和元年12月執行分)

御殿場市監査委員

31 御 監 第 369 号
令 和 2 年 1 月 24 日

御 殿 場 市 長 若 林 洋 平 様

御 殿 場 市 監 査 委 員 鈴 木 健
御 殿 場 市 監 査 委 員 勝 間 田 博 文

定 期 監 査 の 結 果 に つ い て (報 告)

地 方 自 治 法 第 199 条 第 4 項 の 規 定 に 基 づ き、 令 和 元 年 度 第 2 回 定 期 監 査 を 実 施 し た の で、 そ の 結 果 を 同 条 第 9 項 の 規 定 に よ り 次 の と お り 報 告 し ま す。

令和元年度第2回定期監査結果報告書

第1 監査の対象

総務部 総務課、人事課、財政課、管財課、税務課、課税課

健康福祉部 社会福祉課、子育て支援課、保育幼稚園課、長寿福祉課、健康推進課、救急医療課

第2 監査の期間

令和元年11月25日から12月25日まで

第3 監査の範囲

平成31年4月1日から令和元年10月31日までの財務に関する事務事業の執行状況

第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。指導事項については、該当所属に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

総務部

1 監査の対象

総務課、人事課、財政課、管財課、税務課、課税課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

総務課

当課は、課長以下 10 人(うち臨時職員 1 人)で、総務・選挙スタッフ及び文書法規スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・情報公開等受付事業
- ・条例、規則等の制定改廃に関する事務
- ・文書管理事業
- ・庁内印刷に関する事務
- ・文書発送事務
- ・公平委員会に関する事務
- ・顧問弁護士、訴訟等に関する事務
- ・選挙管理委員会に関する事務
- ・各種選挙事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	126,000	50,000	50,000	0	39.7	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	75,000	32,910	38,340	△ 5,430	51.1	116.5
国 庫 支 出 金	51,555,000	50,737,000	50,737,000	0	98.4	100.0
県 支 出 金	40,014,000	29,412,507	29,412,507	0	73.5	100.0
繰 入 金	171,313,000	83,537,680	83,537,680	0	48.8	100.0
諸 収 入	4,026,000	431,490	1,825,912	△ 1,394,422	45.4	423.2

収入済額の主なものは、東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金 50,694 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 34,911 千円(林業会館リニューアル事業ほか)、参議院議員選挙費委託金 15,100 千円、県議会議員選挙費委託金 14,313 千円、原里財産区特別会計繰入金 13,264 千円(財産区人件費ほか)、印野財産区特別会計繰入金 12,354 千円(財産区人件費ほか)である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
一 般 管 理 費	356,316,000	172,217,685	184,098,315	48.3
文 書 管 理 費	50,792,000	21,610,476	29,181,524	42.5
公 平 委 員 会 費	236,000	212,751	23,249	90.1
諸 費	2,049,000	704,720	1,344,280	34.4
選 挙 管 理 委 員 会 費	1,752,000	893,187	858,813	51.0
参 議 院 議 員 選 挙 費	10,065,000	9,422,746	642,254	93.6
県 議 会 議 員 選 挙 費	6,541,000	5,235,063	1,305,937	80.0
市 議 会 議 員 選 挙 費	33,942,000	0	33,942,000	0.0
財 産 区 議 会 議 員 選 挙 費	8,848,000	1,284,391	7,563,609	14.5
常 備 消 防 費	1,087,386,000	589,093,000	498,293,000	54.2

※人件費を除く

事業別の執行状況は、協議会等負担金(予算現額 242,378 千円、支出済額 74,534 千円、支出率 30.8%)、常備消防費等負担金(予算現額 1,087,386 千円、支出済額 589,093 千円、支出率 54.2%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、協議会等負担金の負担金補助及び交付金一負担金 167,844 千円、文書発送経費の通信運搬費 14,151 千円、常備消防費等負担金の負担金補助及び交付金一負担金 498,293 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、一部管理対象としていないものがあつたため適正な形での対応を指導した。

(4) 意見・要望事項

ア 御殿場市・小山町広域行政組合に係る負担金の負担割合について、議会で見直し決議がなされた。双方に利益があるように、適正な負担割合となるよう協議を進められたい。

イ 開票事務の改善に取り組み一定の成果が得られた。一方で、投票率向上の取組をされているが、結果として県下でも下位ということである。限られた予算ではあるが、効果を測りながら啓発等に取り組みたい。

人事課

当課は、課長以下 13 人(うち休職者 1 人、静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員 1 人、静岡地方税滞納整理機構派遣職員 1 人、東京 2020 組織委員会派遣職員 1 人)で、人事研修スタッフ、給与厚生スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・人事管理事業（職員採用試験、職員健康診断等の実施）
- ・人材育成事業（職員研修、人事交流(静岡県、後期高齢者医療広域連合)、その他派遣研修)
- ・職員の人事異動に関する事務
- ・職員給与に関する事務
- ・職員互助会に関する事務
- ・行政委員の選任に関する事務
- ・市町村職員共済組合に関する事務
- ・職員団体との交渉事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	15,157,000	2,027,237	2,027,237	0	13.4	100.0
繰入金	5,237,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	17,179,000	8,538,736	5,294,481	3,244,255	30.8	62.0

収入済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金(派遣職員人件費) 2,812 千円、保険事務取扱手数料 1,726 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
人事管理費	24,707,000	14,361,311	10,345,689	58.1
財産管理費	16,921,000	0	16,921,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、人事管理経費(予算現額 12,253 千円、支出済額 9,411 千円、支出率 76.8%)、人材育成事業(予算現額 7,330 千円、支出済額 4,114 千円、支出率 56.1%)、基金積立金(予算現額 16,921 千円、未執行)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、基金積立金の積立金 16,921 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 人事管理事業について、事務分掌管理を所管する企画課と十分に協議し、人材確保につながる採用と適正な人員配置に努められたい。
- イ 人事評価制度が本格実施となり、来年度から勤勉手当に反映することになった。適正な評価を行うための評価者研修を実施するとともに、個々の職員の能力・資質の向上を図り、市民サービスの向上に努められたい。
- ウ 心の健康診断の回数を増やすなど取り組みを強化したが、引き続き職員の健康管理、メンタルヘルス不全の未然防止に努められたい。

財政課

当課は、課長以下 5 人で、財政スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・予算編成事務（当初予算、補正予算）
- ・交付税算定事務（地方交付税ほか）
- ・起債借入事務（借入・元利償還）
- ・各種財務諸表作成事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
地 方 譲 与 税	260,000,000	75,088,000	75,088,000	0	28.9	100.0
利 子 割 交 付 金	20,000,000	5,506,000	5,506,000	0	27.5	100.0
配 当 割 交 付 金	35,000,000	15,605,000	15,605,000	0	44.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	0	0	0	0.0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,660,000,000	961,723,000	961,723,000	0	57.9	100.0
ゴルフ場利用税交付金	170,000,000	68,011,897	68,011,897	0	40.0	100.0
自動車取得税交付金	30,000,000	33,696,000	33,696,000	0	112.3	100.0
環境性能割交付金	10,000,000	0	0	0	0.0	—
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	180,000,000	0	0	0	0.0	—
地 方 特 例 交 付 金	187,813,000	87,304,000	87,304,000	0	46.5	100.0
地 方 交 付 税	50,000,000	11,000	11,000	0	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	16,000,000	8,107,000	8,107,000	0	50.7	100.0
国 庫 支 出 金	275,000,000	0	0	0	0.0	—
財 産 収 入	10,276,000	8,918,904	8,918,904	0	86.8	100.0
繰 入 金	806,000,000	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	2,162,453,259	2,162,453,000	2,162,453,000	0	100.0	100.0
（うち繰越明許費）	266,910,900	266,910,900	266,910,900	0	100.0	100.0
（うち事故繰越）	27,925,359	27,925,359	27,925,359	0	100.0	100.0
諸 収 入	8,283,000	1,000,000	1,000,000	0	12.1	100.0

収入済額の主なものは、前年度繰越金 1,867,617 千円、地方消費税交付金 961,723 千円、減収補てん特例交付金 87,304 千円、ゴルフ場利用税交付金 68,012 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 政 管 理 費	4,570,000	117,361	4,452,639	2.6
財 産 管 理 費	1,619,707,000	18,904	1,619,688,096	0.0
元 金 (公 債 費)	2,669,782,000	1,341,400,558	1,328,381,442	50.2
利 子 (公 債 費)	243,553,000	116,052,848	127,500,152	47.6
予 備 費	65,936,000	0	65,936,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、基金積立金(予算現額 1,619,699 千円、支出済額 19 千円、支出率 0.0%)、長期債元金(予算現額 2,669,782 千円、支出済額 1,341,401 千円、支出率 50.2%)、長期債利子(予算現額 243,453 千円、支出済額 116,053 千円、支出率 47.7%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、基金積立金の積立金 1,619,680 千円、長期債元金の償還金利子及び割引料 1,328,381 千円、長期債利子の償還金利子及び割引料 127,400 千円である。

予備費充用額は 34,939 千円で、議決予算額 100,875 千円に対する充用率は 34.6%となっている。

(3)意見・要望事項

ア 財政状況を鑑みながら、企画部門と連携し事業を精査し、職員の意識改革に努め、堅実な財政運営に努められたい。

管財課

当課は、課長以下 9 人で、管財契約スタッフ、工事検査室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・庁舎維持管理に関する事務
- ・指定管理者選定審査会事務
- ・公用車両(集中管理車)の管理に関する事務
- ・市有財産の取得、管理及び処分に関する事務
- ・御殿場市小山町土地開発公社に関する事務
- ・各種契約に関する事務（工事請負契約、土地売買等契約、委託契約ほか）
- ・設計積算システムおよび工事事務管理システムに関する事務
- ・工事の検査及び査察等に関する事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	7,158,000	5,781,000	0	5,781,000	0.0	0.0
使用料及び手数料	1,068,000	0	0	0	0.0	—
財産収入	95,675,000	103,248,282	102,448,192	800,090	107.1	99.2
繰入金	564,000	566,617	566,617	0	100.5	100.0
諸収入	3,103,000	3,818,034	3,880,062	△ 62,028	125.0	101.6

収入済額の主なものは、演習場土地貸付料 42,259 千円、廃道敷等土地売払収入 22,976 千円、神山土地貸付料 20,732 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	184,346,000	98,128,598	86,217,402	53.2
車 両 管 理 費	13,962,000	6,503,037	7,458,963	46.6
工 事 検 査 費	967,000	229,685	737,315	23.8
普 通 財 産 取 得 費	1,000	0	1,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、庁舎管理費(予算現額 171,783 千円、支出済額 89,154 千円、支出率 51.9%)、車両維持管理費(予算現額 11,215 千円、支出済額 5,337 千円、支出率 47.6%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、庁舎管理費の光熱水費 17,481 千円、委託料 56,232 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 工事請負等契約事務において、入札予定価格を一部事後公表することとした。引き続き、職員の負担軽減と契約事務の透明性確保に努められたい。
- イ 御殿場市公共建築物個別計画により、各施設の長寿命化を図り財政負担の平準化に努められたい。
- ウ 私法上の債権(当市では「市営住宅使用料」「幼稚園授業料」「学校給食費」「診療収入」等が該当)については、債務者の時効の援用を受けなければ債権放棄を行うことができないため、過年度の未収金が累積している状況である。そのため、平成25年度から定期監査の都度「債権管理条例」について検討を進められたいとの指摘を行ってきた。今回「債権管理条例」を制定することによりかえって事務が煩雑化するとの話であった。「債権管理条例」に限らず、今後も徴収不能な債権についての対応を検討・研究されたい。

税務課

当課は、課長以下 25 人(うち臨時職員 11 人)で、管理・証明スタッフ及び納税推進室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・固定資産評価審査委員会に関する事務
- ・賦課事務（軽自動車税、市たばこ税、入湯税）
- ・市税収納事務
- ・過誤納金還付事務（国民健康保険税を除く）
- ・税証明交付等事務
- ・市税コンビニ収納事業
- ・市税滞納整理、滞納処分事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市 税	1,107,580,000	1,107,145,337	784,325,174	322,820,163	70.8	70.8
使用料及び手数料	8,700,000	5,092,550	5,645,300	△ 552,750	64.9	110.9
県 支 出 金	154,970,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	30,349,000	12,145,014	12,914,100	△ 769,086	42.6	106.3

※市税は、現年課税分 … 軽自動車税、市たばこ税、入湯税

滞納繰越分 … 個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税

※10 月末日現在における市税収入(目別)の状況は P14 参照

収入済額の主なものは、市たばこ税(現年課税分) 446,626 千円、軽自動車税(現年課税分) 244,212 千円、固定資産税(滞納繰越分) 49,551 千円、個人市民税(滞納繰越分) 29,688 千円、市税延滞金 12,907 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
税 務 総 務 費	358,000	226,994	131,006	63.4
賦 課 徴 収 費	103,224,000	56,559,961	46,664,039	54.8

※人件費を除く

事業別の執行状況は、管理・証明事務費(予算現額 11,188 千円、支出済額 6,822 千円、支出率 61.0%)、徴収事務費(予算現額 83,283 千円、支出済額 42,804 千円、支出率 51.4%)、市税コンビニ収納事業(予算現額 8,440 千円、支出済額 6,841 千円、支出率 81.1%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、管理・証明事務費の賃金 2,293 千円、徴収事務費の賃金 8,720 千円、償還金利子及び割引料 28,570 千円である。

(3)前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	未 精 算 額
市 税 過 誤 納 還 付 金	56,000,000	44,326,534	11,673,466

(4)窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(5)郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(6)意見・要望事項

ア 市税徴収事務について、地区割班体制で職員の知識・技能等の向上が図られたが、より強化するため高額・困難案件に取り組む専門班を設けたとのこと。引き続き、公平・公正な収納事務の執行に努められたい。

イ キャッシュレス決済等市民の消費行動も多様化している。コンビニエンスストアでの税収納など、一定の成果は得ているが、引続き納税者の利便性、収納率の向上、システムの維持管理費等、費用対効果を考慮しながら検討していただきたい。

課税課

当課は、課長以下 25 人(臨時職員 4 人)で、市民税スタッフ、土地スタッフ及び家屋スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・賦課事務（個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税）
- ・所得税の確定申告及び市県民税の申告受付
- ・未申告者の申告受付及び実態調査
- ・年末調整、青色決算説明会の実施
- ・固定資産課税台帳の閲覧、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧
- ・土地及び家屋の異動処理
- ・家屋調査
- ・償却資産の実態調査事務、課税事務
- ・国有資産等所在市町村交付金に係る事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市 税	14,471,803,000	14,485,203,101	8,806,738,388	5,678,464,713	60.9	60.8

※市税は、現年課税分 … 個人市民税(均等割・所得割)、法人市民税(均等割・法人税割)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、国有資産等所在市町村交付金、都市計画税(土地・家屋)

※10 月末日現在における市税収入(目別)の状況は P14 参照

収入済額の主なものは、固定資産税(現年課税分 土地) 4,733,115 千円、個人市民税(現年課税分 均等割) 2,580,697 千円、法人市民税(現年課税分 均等割) 1,142,665 千円、都市計画税(現年課税分 土地) 339,458 千円である。

※ただし、年度末に 個人市民税 所得割、法人市民税 法人税割、固定資産税 家屋・償却資産、都市計画税 家屋への振替が行われる。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
賦 課 徴 収 費	78,122,000	22,073,964	56,048,036	28.3

※人件費を除く

事業別の執行状況は、市民税課税事務費(予算現額 22,405 千円、支出済額 8,933 千円、支出率 39.9%)、資産税課税事務費(予算現額 55,717 千円、支出済額 13,141 千円、支出率 23.6%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、資産税課税事務費の賃金 4,681 千円、委託料 31,053 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

ア 賦課事務、調査及び評価事務の執行にあつては、市民の税に対する信頼が継続するように、引き続き職員の資質及び組織力の向上を図るとともに、今後も他機関との連携を図り重層的な確認の実施に努められたい。

《参考資料 令和元年10月末日現在における市税の収納状況》

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1. 市民税	7,032,166,000	6,824,838,944	3,753,642,113	3,071,196,831	53.4	55.0
(1) 個人	5,480,780,000	5,711,719,281	2,610,385,057	3,101,334,224	47.6	45.7
(2) 法人	1,551,386,000	1,113,119,663	1,143,257,056	△ 30,137,393	73.7	102.7
2. 固定資産税	7,057,303,000	7,498,124,541	4,793,469,761	2,704,654,780	67.9	63.9
(1) 純固定資産税	7,046,500,000	7,487,321,141	4,782,666,361	2,704,654,780	67.9	63.9
(2) 納付金・交付金	10,803,000	10,803,400	10,803,400	0	100.0	100.0
3. 軽自動車税	244,522,000	254,638,938	245,477,992	9,160,946	100.4	96.4
(1) 軽自動車税	239,522,000	254,638,938	245,477,992	9,160,946	102.5	96.4
(2) 環境性能割	5,000,000	0	0	0	0.0	—
4. 市たばこ税	730,000,000	464,710,496	446,625,655	18,084,841	61.2	96.1
5. 特別土地保有税	1,152,000	4,668,400	3,418,450	1,249,950	296.7	73.2
6. 都市計画税	503,140,000	539,632,169	342,694,641	196,937,528	68.1	63.5
7. 入湯税	11,100,000	5,734,950	5,734,950	0	51.7	100.0
合 計	15,579,383,000	15,592,348,438	9,591,063,562	6,001,284,876	61.6	61.5

健康福祉部

1 監査の対象

社会福祉課、子育て支援課、保育幼稚園課、長寿福祉課、健康推進課、救急医療課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

社会福祉課

当課は、課長以下 25 人(うち臨時職員 7 人)で、福祉総務スタッフ、障害者福祉スタッフ、保護スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・民生委員児童委員に関すること
- ・日本赤十字社に関すること (社員増強運動、献血事業ほか)
- ・障害者福祉事業 (障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業、障害者福祉対策事業ほか)
- ・生活困窮者自立支援事業
(生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、一時生活支援事業ほか)
- ・生活保護事業(生活保護法に基づく生活保護の開始・廃止事務及び扶助費の支給)
- ・市民交流センターに関すること (指定管理施設運営事業、路線バス運行事業ほか)
- ・社会福祉団体等の育成・助成に関すること
- ・国立駿河療養所将来構想検討事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	40,000	39,190	39,190	0	98.0	100.0
国庫支出金	1,102,667,000	661,733,912	648,467,439	13,266,473	58.8	98.0
県支出金	357,353,000	66,554,261	66,554,261	0	18.6	100.0
寄附金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	100.0	100.0
繰入金	21,830,000	16,734,000	16,734,000	0	76.7	100.0
諸収入	17,985,000	22,582,352	17,131,498	5,450,854	95.3	75.9

収入済額の主なものは、生活保護費負担金(国庫支出金) 340,308 千円、障害者自立支援給付費負担金(国庫支出金) 292,199 千円、重度障害者(児)医療費助成事業費補助金(県支出金) 37,877 千円、生活保護費負担金(県支出金) 17,000 千円、障害者自立支援医療給付費負担金 15,960 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	1,200,000	0	1,200,000	0.0
社 会 福 祉 総 務 費	71,260,000	56,849,858	14,410,142	79.8
障 害 者 福 祉 費	1,327,154,000	723,696,746	603,457,254	54.5
市 民 交 流 セ ン タ ー 費	126,364,000	83,664,053	42,699,947	66.2
生 活 保 護 等 総 務 費	31,196,000	12,388,198	18,807,802	39.7
扶 助 費	686,207,000	517,897,937	168,309,063	75.5
災 害 救 助 費	5,000	0	5,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、自立支援給付費(予算現額 981,617 千円、支出済額 555,449 千円、支出率 56.6%)、地域生活支援事業(予算現額 95,891 千円、支出済額 41,838 千円、支出率 43.6%)、障害者福祉対策事業(予算現額 147,743 千円、支出済額 82,357 千円、支出率 55.7%)、市民交流センター指定管理施設運営事業(予算現額 100,724 千円、支出済額 75,312 千円、支出率 74.8%)、生活保護扶助費(予算現額 684,867 千円、支出済額 517,561 千円、支出率 75.6%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、自立支援給付費の扶助費 335,927 千円、生活保護扶助費の扶助費 166,341 千円、障害者福祉対策事業の扶助費 57,532 千円、地域生活支援事業の扶助費 23,736 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4)意見・要望事項

- ア 社会福祉法人の指導監督業務及び設立認可業務が県知事から市長に権限移譲され、市の法定受託事業になったとのこと。社会福祉法人に対して強い権限を持つことになるため、専門的知識の習得と適正な指導に努められたい。
- イ 障害者雇用促進対策事業については、制度の活用が少ないとのことであった。企業からの意見も取り入れながら、障害者の雇用につながるように更に取り組まれたい。
- ウ 生活保護世帯・人員が増加傾向で対象の高齢化も進んでいて、医療や介護等の扶助費が増大傾向にあるとのことだが、引続き被保護者の実態に合った適正な支援が届くよう努められたい。

子育て支援課

当課は、課長以下 44 人(うち休職者 2 人、相談員等 3 人、臨時職員 24 人)で、いきいき子育てスタッフ、子ども家庭センター、発達相談センターにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇児童福祉事業

- ・児童扶養手当支給事業
- ・母子家庭等医療費助成事業（母子・父子家庭に対する医療費の助成）
- ・母子家庭等自立支援事業（高等職業訓練促進給付金事業、母子生活支援施設等措置費ほか）
- ・児童発達支援事業（知的・心身的障害のある児童に対する療育支援の実施）

◇子育て支援事業

- ・子ども医療費助成事業（高校 3 年生相当年齢までの医療費を助成）
- ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブの設置及び運営）
- ・児童等相談事業
（要保護児童対策地域協議会事業、家庭児童相談・女性相談事業、養育支援訪問事業）
- ・未熟児養育医療給付事業（指定養育医療機関において未熟児養育医療の給付を実施）

◇児童手当支給事業（手当の支給ほか）

◇子ども家庭センター事業

- ・子育て支援センター事業(拠点子育て支援センター事業、地域子育て支援センター事業)
- ・子ども家庭センターの管理運営に係る事務 ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・子ども会等育成事業

◇発達相談センター事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	359,000	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	1,239,586,000	816,133,323	558,703,323	257,430,000	45.1	68.5
県 支 出 金	478,559,000	130,261,000	86,116,000	44,145,000	18.0	66.1
寄 付 金	6,000	5,179	5,179	0	86.3	100.0
繰 入 金	189,172,000	2,057,000	2,057,000	0	1.1	100.0
諸 収 入	29,509,000	13,688,249	19,521,589	△ 5,833,340	66.2	—

収入済額の主なものは、児童手当負担金(国庫支出金) 504,623千円、児童手当負担金(県支出金) 86,116千円、児童扶養手当負担金(国庫支出金) 54,080千円、子ども医療費償還金(高額医療費) 19,345千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	6,000	0	6,000	0.0
児 童 福 祉 総 務 費	589,945,000	351,190,026	238,754,974	59.5
子 育 て 支 援 費	646,562,000	344,101,312	302,460,688	53.2
子 ども 家 庭 セ ン タ ー 費	98,500,000	18,078,808	80,421,192	18.4
発 達 相 談 セ ン タ ー 費	14,077,000	4,373,052	9,703,948	31.1
児 童 手 当 費	1,303,308,000	841,722,633	461,585,367	64.6

事業別の執行状況は、児童扶養手当(予算現額 256,100千円、支出済額 177,155千円、支出率 69.2%)、児童発達支援事業(予算現額 306,347千円、支出済額 161,496千円、支出率 52.7%)、子ども医療費助成事業(予算現額 440,098千円、支出済額 426,692円、支出率 56.1%)、放課後児童健全育成事業(予算現額 197,483千円、支出済額 92,203千円、支出率 46.7%)、扶助費(児童手当費)(予算現額 1,300,000千円、支出済額 840,020千円、支出率 64.6%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、児童発達支援事業の扶助費 111,050千円、子ども医療費助成事業の扶助費 170,820千円、扶助費(児童手当費)の扶助費 459,980千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

ア 放課後児童健全育成事業については、入所希望者が年々増加傾向であり当初の想定を上回っている。民間施設の新設もされて、新制度の経過措置を当分の間延長して需要への対応に努めるとのこと。待機児童の解消に向けて対応するとともに、今後の需要動向に注視し環境整備に努められたい。

イ 児童発達支援事業については、個々のケースに合った計画に基づき、需要が拡大している障害児相談支援への適切な対応を望む。

ウ 発達障害の早期発見・早期支援-とライフステージに応じた途切れのない一貫した支援するため、発達相談センターを子ども家庭センターから独立した施設へ移転した。今後も保護者の孤立を防ぎ、広い世代の相談しやすい環境整備等に努められたい。

保育幼稚園課

当課は、課長以下 20 人(うち相談員 1 人、臨時職員 7 人)で、園児すこやかスタッフ、子ども・子育て制度スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇保育園関係事務事業

- ・保育所及び認定こども園運営事業（公立保育園及び認定こども園の運営、維持管理）
- ・施設整備事業
- ・民間保育所等補助事業
- ・幼児教育・保育施設整備基本構想事業

◇幼稚園関係事務事業

- ・私立幼稚園助成事業、就園奨励事業
- ・市立幼稚園運営事業、施設管理事業、施設整備事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	146,132,000	29,563,360	3,298,100	26,265,260	2.3	11.2
使 用 料 及 び 手 数 料	985,047,000	364,444,450	425,032,730	△ 60,588,280	43.1	116.6
国 庫 支 出 金	706,182,000	276,087,120	276,087,120	0	39.1	100.0
（うち繰越明許費）	7,758,000	0	0	0	0.0	—
県 支 出 金	321,549,000	117,540,701	117,540,701	0	36.6	100.0
繰 入 金	292,983,000	288,642,000	288,642,000	0	98.5	100.0
諸 収 入	38,271,000	6,132,360	8,489,320	△ 2,356,960	22.2	138.4
市 債	34,800,000	0	0	0	0.0	—
（うち繰越明許費）	34,800,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、保育料利用者負担額(現年度分) 347,226 千円、子どものための教育・保育給付費負担金(国庫支出金) 276,087 千円、子どものための教育・保育給付費負担金(県支出金) 117,533 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
保 育 所 費	2,792,279,000	1,124,999,374	1,667,279,626	40.3
事 務 局 費	5,427,000	5,427,000	0	100.0
幼 稚 園 費	462,861,000	94,899,101	367,961,899	20.5
(うち繰越明許費)	58,317,000	0	58,317,000	0.0
私 立 幼 稚 園 就 園 奨 励 費	24,260,000	0	24,260,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、子どものための教育・保育給付費(保育所費)(予算現額 1,899,431 千円、支出済額 863,234 千円、支出率 45.4%)、保育所運営費(予算現額 646,465 千円、支出済額 243,201 千円、支出率 37.6%)、子育てのための施設等利用給付費(予算現額 61,726 千円、支出済額 9,259 千円、支出率 15.0%)、民間保育所等補助事業(予算現額 222,228 千円、未執行)、子どものための教育・保育給付費(幼稚園費)(予算現額 281,029 千円、支出済額 68,359 千円、支出率 24.3%)、施設管理費(幼稚園費)(予算現額 53,002 千円、支出済額 14,589 千円、支出率 27.5%)、冷房設備対応臨時特例交付金事業(繰越明許)(予算現額 58,317 千円、未執行)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、子どものための教育・保育給付費(保育所費)の負担金 903,586 千円、保育所運営費の賃金 257,084 千円、民間保育所等補助事業の負担金補助及び交付金－補助金 222,228 千円、子どものための教育・保育給付費(幼稚園費)の負担金 169,349 千円である。

(3)負担金の収納状況

保育料等の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保育料	136,993,000	27,598,210	0	27,598,210	0.0	0.0
(現年度分)	136,013,000	15,077,610	0	15,077,610	0.0	0.0
(過年度分)	980,000	12,520,600	0	12,520,600	0.0	0.0
延長保育負担金	1,617,000	501,500	745,700	△ 244,200	46.1	148.7
一時預かり事業負担金	6,243,000	778,100	1,187,000	△ 408,900	19.0	152.6
預かり保育負担金	1,279,000	685,550	1,365,400	△ 679,850	106.8	199.2

※収入未済額が負数になっているのは、10月末日現在で未調定のためである。

※保育料は、私立保育園の入所児童に係る保育料利用者負担分である。年度末に使用料からの振替が行われる。

(4) 使用料の収納状況

使用料等の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保育料	713,279,000	275,699,120	347,352,590	△ 71,653,470	48.7	126.0
(現 年 度 分)	712,376,000	263,799,240	347,226,090	△ 83,426,850	48.7	131.6
(過 年 度 分)	903,000	11,899,880	126,500	11,773,380	14.0	1.1
幼稚園入園料	201,000	242,000	85,000	157,000	42.3	35.1
幼稚園授業料	271,567,000	88,503,330	77,595,140	10,908,190	28.6	87.7

※収入未済額が負数になっているのは、私立保育園の入所児童に係る保育料利用者負担分が含まれること等による。私立保育園の保育料利用者負担分は年度末に負担金へ振替が行われる。

※使用料における保育料は、公立保育所・認定こども園の保育料である。

(5) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(6) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(7) 意見・要望事項

ア 保育所運営事業について、障害児等の受け入れなど入所希望に応じた保育士(臨時職員)の募集を随時行っているが、応募者が少なく人数の確保に苦労している。保育の現場において人的資源の確保は喫緊の課題であり、待機児童の解消に向け、勤務方法・採用方法等を十分に検討され、対応されるよう望む。

イ 保育料滞納について、幼児保育無償化による状況変化はあるが、引き続き、各園と連携し、収納強化に努められたい。

ウ 保育所への入所希望児の増、幼稚園への入園希望児の減というアンバランスな状況である。取り組みの一つとして幼稚園で預かり保育の延長、給食の提供を行う。利用状況や、保護者のニーズ等を分析されたい。

長寿福祉課

当課は、課長以下 26 人(うち休職者 2 人、臨時職員 10 人)で、長寿福祉スタッフ、介護保険スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇高齢者福祉事業

- ・介護予防・地域支え合い事業（生活支援事業、「食」の自立支援事業、高齢者健やか事業ほか）
- ・敬老事業（敬老会補助金、敬老祝事業）
- ・老人保護費（老人保護措置費）

◇介護保険事業（介護保険特別会計）

- ・介護保険に関すること（介護認定審査事務、介護保険給付事務、介護保険料賦課徴収事務ほか）
- ・地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業ほか）

(2) 予算の執行状況（一般会計）

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	1,785,000	737,400	737,400	0	41.3	100.0
国 庫 支 出 金	12,000,000	7,980,000	7,980,000	0	66.5	100.0
県 支 出 金	151,399,000	3,990,000	3,990,000	0	2.6	100.0
寄 附 金	171,000	170,983	170,983	0	100.0	100.0
繰 入 金	44,969,000	44,959,000	44,959,000	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,548,000	129,195	75,000	54,195	2.9	58.1

収入済額の主なものは、御殿場財産区特別会計繰入金 13,950 千円、原里財産区特別会計繰入金 9,811 千円、印野財産区特別会計繰入金 7,770 千円、玉穂財産区特別会計繰入金 7,078 千円、高根財産区特別会計繰入金 6,350 千円(いずれも地区老人クラブ事業補助金、地区敬老会事業補助金に係る財産区繰入金)、公費による介護保険料軽減強化負担金(国庫負担金) 7,980 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	171,000	0	171,000	0.0
老 人 福 祉 費	315,638,000	122,914,858	192,723,142	38.9
介 護 保 険 会 計 繰 出 金	865,041,000	0	865,041,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、介護予防・地域支え合い事業（予算現額 79,377 千円、支出済額 38,522 千円、支出率 48.5％）、老人クラブ育成事業（予算現額 18,396 千円、支出済額 18,268 千円、支出率 99.3％）、敬老事業（予算現額 43,871 千円、支出済額 43,445 千円、支出率 99.0％）、地域医療介護総合確保基金（予算現額 139,680 千円、未執行）、介護保険会計繰出金（予算現額 865,041 千円、未執行）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、地域医療介護総合確保基金の負担金補助及び交付金－補助金 139,680 千円、介護保険会計繰出金の繰出金 865,041 千円である。

(3) 予算の執行状況（介護保険特別会計）

介護保険特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保 険 料	1,441,000,000	1,498,174,800	782,309,100	715,865,700	54.3	52.2
分 担 金 及 び 負 担 金	3,083,000	1,609,000	1,609,000	0	52.2	100.0
国 庫 支 出 金	1,107,318,000	946,796,087	630,152,087	316,644,000	56.9	66.6
支 払 基 金 交 付 金	1,440,851,000	1,326,316,147	796,340,147	529,976,000	55.3	60.0
県 支 出 金	820,797,000	687,730,000	412,638,000	275,092,000	50.3	60.0
財 産 収 入	199,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	965,041,000	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	14,464,000	324,482,607	324,482,607	0	2,243.4	100.0
諸 収 入	103,000	151,580	151,580	0	—	100.0

収入済額の主なものは、介護給付費交付金（現年度分）783,101 千円、第 1 号被保険者保険料（現年度分特別徴収保険料）729,185 千円、介護給付費負担金（現年度分）（国庫支出金）554,127 千円、介護給付費負担金（現年度分）（県支出金）412,638 千円、前年度繰越金 324,483 千円、第 1 号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料）50,0328 千円である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
総 務 費	47,220,000	23,666,586	23,553,414	50.1
保 険 給 付 費	5,249,490,000	2,706,618,064	2,542,871,936	51.6
地 域 支 援 事 業 費	229,361,000	148,548,877	80,812,123	64.8
基 金 積 立 金	200,000	0	200,000	0.0
諸 支 出 金	11,212,000	675,200	10,536,800	6.0
予 備 費	152,556,000	0	152,556,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、居宅介護サービス給付費（予算現額 1,650,000 千円、支出済額 825,001 千円、支出率 50.0％）、居宅介護サービス計画給付費（予算現額 190,000 千円、支出済額 100,391 千円、支出率 52.8％）、地域密着型介護サービス給付費（予算現額 650,000 千円、支出済額 342,941 千円、支出率 52.8％）、施設介護サービス給付費（予算現額 2,400,000 千円、支出済額 1,227,837 千円、支出率 51.2％）、特定入所者介護サービス費（予算現額 130,000 千円、支出済額 63,328 千円、支出率 48.7％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金－負担金 824,999 千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金－負担金 307,059 千円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金－負担金 1,172,163 千円である。

予備費充用額は、1,117 千円で、議決予算額 153,673 千円に対する充用率は 0.7％となっている。

(4) 介護保険料の収納状況（介護保険特別会計）

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
介護保険料	1,441,000,000	1,498,174,800	782,309,100	715,865,700	54.3	52.2
（現年度分特別徴収）	1,350,000,000	1,381,626,200	729,184,900	652,441,300	54.0	52.8
（現年度分普通徴収）	88,000,000	93,423,300	50,031,900	43,391,400	56.9	53.6
（滞納繰越分普通徴収）	3,000,000	23,125,300	3,092,300	20,033,000	103.1	13.4

(5)前渡資金出納状況（一般会計、介護保険特別会計）

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。
前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	未 精 算 額
介 護 保 険 料 還 付 金	10,000,000	9,161,500	838,500

(6)窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(7)郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(8)意見・要望事項

- ア 敬老事業及び高齢者健やか事業については、敬老祝金については廃止、また健やか事業券については、おむつと引き換えができることとされた点は評価する。今後も少子高齢化社会を見据え、市民からの要望も踏まえながら事務改善に取り組まれない。
- イ 地域包括支援センターについては、今年度から出張相談の日時を無線放送で周知するようにしたとのことであった。市民の利便性を考慮し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるような体制づくりに努められたい。
- ウ タクシー・バス利用料金助成事業については、助成対象の増加が見込まれるが、免許返納者を含む高齢者の移動支援としての役割は重要である。事業内容を検討し、引き続き高齢者の外出機会が得られるよう努められたい。
- オ 度重なる制度改正等により、事務が煩雑化している。円滑な事務の実施、事務改善に取り組むとともに、施設入所待機者や介護離職者がでることがない総合的な高齢者支援の実施に努められたい。

健康推進課

当課は、課長以下 28 人(うち休職者 2 人、臨時職員 9 人)で、成人保健スタッフ、母子保健スタッフ、予防保健スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・母子保健事業（母子ともに健全な生活ができるように各種健康診査と相談を実施）
- ・予防接種事業（予防接種法に基づく各種予防接種(集団・個別)の実施）
- ・成人保健事業（疾病の早期発見・早期治療のため、各種検診を実施ほか）
- ・保健センターの維持管理、運営に関する事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
国庫支出金	8,503,000	0	0	0	0.0	—
県支出金	9,133,000	0	0	0	0.0	—
財産収入	0	22,190	22,190	0	—	100.0
繰入金	120,048,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	28,891,000	6,636,280	6,781,080	△ 144,800	23.5	102.2

収入済額の主なものは、子宮がん検診納付金 1,789 千円、高齢者肺炎球菌予防接種納付金 1,228 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
保健衛生総務費	133,314,000	56,071,486	77,242,514	42.1
予防接種費	284,737,000	107,010,377	177,726,623	37.6
保健師費	5,670,000	2,014,515	3,655,485	35.5
健康増進費	202,126,000	96,831,358	105,294,642	47.9
保健センター管理費	13,705,000	6,601,309	7,103,691	48.2

※人件費を除く

事業別の執行状況は、母子保健事業(予算現額 111,919 千円、支出済額 46,618 千円、支出率 41.7%)、不妊治療医療費助成事業(予算現額 17,725 千円、支出済額 7,265 千円、支出率 41.0%)、感染症予防事業(予算現額 283,156 千円、支出済額 106,015 千円、支出率 37.4%)、市民健康づくり事業(予算現額 199,508 千円、支出済額 96,358 千円、支出率 48.3%)、庁舎管理費(保健センター管理費)(予算現額 13,705 千円、支出済額 6,601 千円、支出率 48.2%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、母子保健事業の委託料 52,598 千円、感染症予防事業の委託料 167,231 千円、市民健康づくり事業の委託料 70,399 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

- ア 妊産婦訪問指導及び新生児訪問指導等を担う保健師、助産師の不足を課題として挙げている。妊娠期から継続的な支援を行うにあたり、人的資源の確保は喫緊の課題であり、その募集方法、募集条件を含めて対策を検討されるよう要望する。
- イ 予防接種事業について、予防接種法により原則かかりつけ医での個別接種とされていることから、引き続き実施方法についてより安心・安全に受けられるよう、関係機関と協議されたい。
- ウ 各種がん検診受診率の向上については、引き続きの課題としている。そのうち、胃がん検診については、令和3年度から国の指針に基づき胃内視鏡検診の対象を4歳刻みから2歳刻みとすることとした。実施に向けて、関係機関と十分に協議され、スムーズな実施に努められたい。

救急医療課

当課は、課長以下 25 人(うち臨時職員 8 人)で、救急医療スタッフにより組織されている。また、医師(嘱託)、薬剤師(委託)、放射線技師(委託)、医療事務等(委託)計 116 人が、ローテーションにより休日夜間救急業務を行っている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・救急医療等対策事業（第二次救急医療施設運営事業ほか）
- ・小児医療等対策事業（小児医療の確保及び小児医療相談の実施ほか）
- ・医療関係従事者修学資金貸付事業
（保健師、看護師等の資格取得に係る修学資金の貸付）
- ・看護学校補助事業（看護学校運営費補助事業、臨地実習強化対策補助事業ほか）
- ・救急医療センターに関する事務（救急医療センター特別会計）
（診療業務、救急医療センターの施設維持管理、運営に関する業務）

(2) 予算の執行状況（一般会計）

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	21,018,000	10,496,486	10,496,486	0	49.9	100.0
県支出金	1,500,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	3,848,000	2,763,000	3,147,000	△ 384,000	81.8	113.9

収入済額の主なものは、第二次救急医療施設運営事業費他市町負担金(小山町負担金) 4,638 千円、御殿場看護学校運営費他市町負担金(小山町負担金) 3,096 千円、小児医療等対策事業費他市町負担金(小山町負担金) 2,511 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
医療対策費	429,491,000	217,496,852	211,994,148	50.6

※人件費を除く

事業別の執行状況は、救急医療等対策事業(予算現額 46,133 千円、支出済額 23,427,000 千円、支出率 50.8%)、小児医療等対策事業(予算現額 24,000 千円、支出済額 12,000 千円、支出率 50.0%)、病院等産科医師確保対策事業(予算現額 30,000 千円、未執行)、医療関係従事者修学資金貸付事業(予算現額 22,464 千円、支出済額 15,984 千円、支出率 71.2%)、看護学校補助事業(予算現額 39,500 千円、支出済額 35,000 千円、支出率 88.6%)、救急医療センター会計繰出金(予算現額 265,226 千円、支出済額 130,000 千円、支出率 49.0%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、病院等産科医師確保対策事業の負担金補助及び交付金－交付金 30,000 千円、救急医療センター会計繰出金の繰出金 135,226 千円である

(3) 予算の執行状況 (救急医療センター特別会計)

救急医療センター特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
診 療 収 入	165,130,000	65,557,585	73,645,499	△ 8,087,914	44.6	112.3
使用料及び手数料	1,924,000	642,208	782,208	△ 140,000	40.7	121.8
分担金及び負担金	56,690,000	30,000,000	30,000,000	0	52.9	100.0
繰 入 金	265,226,000	130,000,000	130,000,000	0	49.0	100.0
繰 越 金	8,000,000	28,718,297	28,718,297	0	359.0	100.0
諸 収 入	30,000	21,578	21,578	0	71.9	100.0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 130,000 千円、診療収入(現年度分) 73,599 千円、救急医療センター運営費他市町負担金(小山町負担金) 30,000 千円、前年度繰越金 28,718 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
総 務 費	10,533,000	5,688,488	4,844,512	54.0
医 業 費	336,997,000	164,455,087	172,541,913	48.8
予 備 費	3,684,000	0	3,684,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、施設管理費(予算現額 9,076 千円、支出済額 4,824 千円、支出率 53.2%)、医療事業費(予算現額 335,354 千円、支出済額 163,189 千円、支出率 48.7%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、医療事業費の賃金 120,524 千円、需用費－医薬材料費 6,256 千円、委託料 13,290 千円である。

予備費の執行はなかった。

(4) 診療収入の収納状況（救急医療センター特別会計）

診療収入の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
診療収入（外来収入）	165,130,000	65,557,585	73,645,499	△ 8,087,914	44.6	112.3
（現年度分）	165,120,000	59,028,315	73,599,449	△ 14,571,134	44.6	124.7
（過年度分）	10,000	6,529,270	46,050	6,483,220	460.5	0.7

※収入未済額が負数になっているのは、10月末日現在で10月分が未調定のためである。

(5) 救急医療センターの利用状況

救急医療センターの地区別の利用状況は、次のとおりである。

(単位:人)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
利用者数		9,064	16,633	16,405	15,791	15,194
地区別 内 訳	御殿場市	6,344	11,852	11,867	11,170	10,758
	小山町	1,334	2,433	2,368	2,455	2,409
	その他	1,386	2,348	2,170	2,166	2,027

※令和元年度は10月末日までの数値

(6) 前渡資金出納状況

前渡資金について関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前渡資金額	精算額	未精算額
診療収入還付金	1,700,000	1,314,360	385,640

診療収入還付金は手持現金で管理されている。前渡額累計 1,700,000 円に対して還付累計額 1,314,360 円(118 件)で、手持現金は 385,640 円である(10月末日現在)。

(7) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(8) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(9) 意見・要望事項

- ア 救急医療センターの管理運営にあたっては、御殿場市医師会に多大な協力・支援を頂いている。引き続き市医師会や近隣市町の医療機関等と連携、協力しながら救急医療体制の確保に努められたい。
- イ 救急医療センターは、施設開設後 36 年経過している。老朽化した施設の管理については、運営に支障のないよう計画的な修繕に努められ、将来的な方向性を検討されたい。
- ウ クレジット決済を導入し、未収金の抑制、市民サービスの向上に取り組んでいる。現年度分の収納とともに、引き続き過年度分の縮減に努められたい。併せて今後増加が見込まれる外国人観光客への対応も検討されたい。